

DC・ダイワ・バリュー株・オープン (愛称：DC底力)

運用報告書(全体版) 第46期

(決算日 2024年9月9日)

(作成対象期間 2024年3月12日～2024年9月9日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限（設定日：2001年11月28日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
42期末(2022年9月9日)	19,863	0	15.6	3,181.81	13.3	96.5	—	62,518
43期末(2023年3月9日)	21,230	0	6.9	3,396.73	6.8	96.6	—	67,589
44期末(2023年9月11日)	25,266	0	19.0	3,925.86	15.6	97.2	—	81,239
45期末(2024年3月11日)	29,002	0	14.8	4,484.64	14.2	96.9	—	96,503
46期末(2024年9月9日)	29,386	0	1.3	4,388.95	△ 2.1	96.1	—	99,121

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

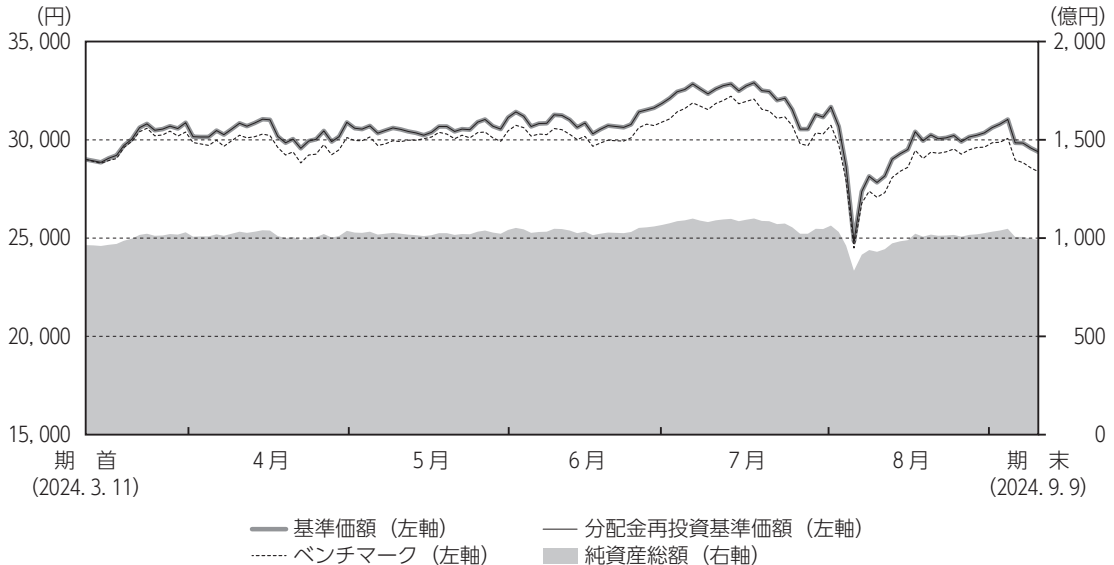
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークはTOP I X（配当込み）です。

■ 基準価額・騰落率

期首：29,002円

期末：29,386円（分配金0円）

騰落率：1.3%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国景気に対する思惑や為替の変動を受けて、一進一退で推移しました。このような投資環境を受けて、当ファンドの基準価額は横ばい圏で推移しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

DC・ダイワ・バリュー株・オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首)2024年3月11日	円	%		%	%	%
	29,002	—	4,484.64	—	96.9	—
3月末	30,865	6.4	4,699.20	4.8	96.5	—
4月末	30,879	6.5	4,656.27	3.8	97.6	—
5月末	31,140	7.4	4,710.15	5.0	97.5	—
6月末	31,842	9.8	4,778.56	6.6	96.9	—
7月末	31,667	9.2	4,752.72	6.0	97.5	—
8月末	30,617	5.6	4,615.06	2.9	96.9	—
(期末)2024年9月9日	29,386	1.3	4,388.95	△ 2.1	96.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 3. 12 ~ 2024. 9. 9)

国内株式市況

国内株式市況は一進一退で推移した後、当作成期末にかけて歴史的な急落と急反発を演じました。国内株式市況は、当作成期首より、景況感の悪化や市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなりました。2024年6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇しましたが、7月中旬以降は、対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落しました。7月末には、日銀の利上げや植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに年初を下回る水準まで急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、8月末にはほぼ急落前の水準まで上昇しましたが、9月初旬に発表された米国経済統計が再び市場予想を下回ったことなどが嫌気され、下落して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

2024年年初からの株価の上昇が急ピッチであったことから、一服感が出やすい状況です。しかし、NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待もあり、下値不安は小さく、堅調な株価推移を予想します。当面の注目点は2024年の春闘の動向です。3月中旬の集中回答日に向け、各社の賃上げに関する報道が増えていますが、満額で回答する企業も出てきています。2023年以上の賃金上昇率であれば、株式市場の支援材料になると予想します。

2024年度の国内企業業績では、原材料価格の上昇が一巡し、これまでの商品・製品の値上げ効果などが、業績を下支えすると期待されます。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした外部環境の変化による追い風を受けるだけでなく、事業構造改革やこれまでの成長投資などを背景にした業績の回復・成長の局面を迎え、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東京証券取引所の市場構造改革に対して、新たに構造改革や株主還元を表明する企業は増加傾向にありますが、その中でも経営が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

ポートフォリオについて

(2024. 3. 12 ~ 2024. 9. 9)

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、輸送用機器、卸売業、電気機器などの比率を引き下げた一方、建設業、非鉄金属、化学などの比率を引き上げました。

個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮してトヨタ自動車や大阪瓦斯などを売却した一方で、信越化学やセイノーホールディングスなどを買付けました。信越化学は、堅実な設備投資と収益回収による安定した業績成長と、株主還元の向上に注目しました。セイノーホールディングスは、賃金上昇に対して、トラック運賃の値上げの実現性が高まったことから、来期にかけての業績回復に注目しました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	TOPIX (配当込み)

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△2.1%、当ファンドの基準価額の騰落率は1.3%となりました。

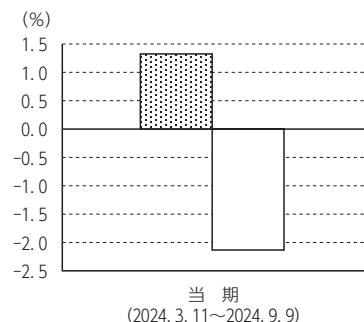
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属のオーバーウエート、輸送用機器のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：フジクラ、日立製作所

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：医薬品、サービス業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：小松製作所、川崎汽船



■ 基準価額 □ TOPIX (配当込み)

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

* ベンチマークはTOPIX (配当込み) です。

分配金について

当作成期は、ファンドが確定拠出型年金向けファンドであることを考慮して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年3月12日 ～2024年9月9日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	26,014

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

米国の景気後退懸念が強まった場合にリスク回避姿勢が再び高まるリスクや、日米の金融政策の方向性の相違によって為替市場で一段と円高が進行するリスクには注意が必要です。しかし、円売りポジションの解消は急速に進んだとみられるほか、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待でき、堅調な株価推移を想定します。

為替の変動による企業業績への影響などに留意しつつ、個別銘柄の選別にあたりましては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東京証券取引所の市場構造改革を受けて、新たに株主還元や資本効率の改善を表明した企業は増加しましたが、その中でも経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 3. 12~2024. 9. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	255円	0.834%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は30,589円です。
(投 信 会 社)	(107)	(0.351)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(138)	(0.450)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	38	0.124	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(38)	(0.124)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.001	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	293	0.959	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

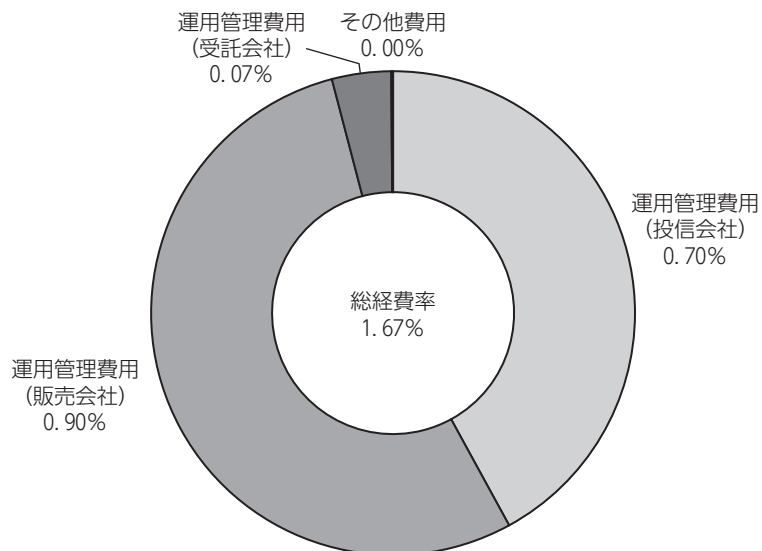
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年3月12日から2024年9月9日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	739,387	3,596,500	630,182	3,011,600

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年3月12日から2024年9月9日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	118,495,541千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	132,232,146千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年3月12日から2024年9月9日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B		B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D
百万円		百万円	%			百万円
株式	59,968	5,299	8.8	58,527	13,734	23.5
株式先物取引	2,176	2,176	100.0	2,063	2,063	100.0
コール・ローン	393,242	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合76.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年3月12日から2024年9月9日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	127,430千円
うち利害関係人への支払額 (B)	19,078千円
(B) / (A)	15.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	20,747,533	20,856,738	99,021,538

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年9月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	99,021,538	98.9
コール・ローン等、その他	1,060,404	1.1
投資信託財産総額	100,081,942	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年9月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	100,081,942,905円
コール・ローン等	1,039,404,181
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド（評価額）	99,021,538,724
未収入金	21,000,000
(B) 負債	960,515,794
未払解約金	106,101,479
未払信託報酬	853,353,008
その他未払費用	1,061,307
(C) 純資産総額（A－B）	99,121,427,111
元本	33,730,822,822
次期繰越損益金	65,390,604,289
(D) 受益権総口数	33,730,822,822口
1万口当り基準価額（C/D）	29,386円

* 期首における元本額は33,274,668,556円、当作成期間中における追加設定元本額は4,093,640,609円、同解約元本額は3,637,486,343円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は29,386円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	161,014円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	721,179,921
(c) 収益調整金	53,582,541,894
(d) 分配準備積立金	33,444,158,383
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	87,748,041,212
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	87,748,041,212
(h) 受益権総口数	33,730,822,822口

■損益の状況

当期 自 2024年3月12日 至 2024年9月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	417,338円
受取利息	417,951
支払利息	△ 613
(B) 有価証券売買損益	1,575,364,156
売買益	2,173,302,978
売買損	△ 597,938,822
(C) 信託報酬等	854,414,315
(D) 当期損益金（A + B + C）	721,367,179
(E) 前期繰越損益金	33,444,132,139
(F) 追加信託差損益金	31,225,104,971
（配当等相当額）	（ 53,582,541,894）
（売買損益相当額）	（△ 22,357,436,923）
(G) 合計（D + E + F）	65,390,604,289
次期繰越損益金（G）	65,390,604,289
追加信託差損益金	31,225,104,971
（配当等相当額）	（ 53,582,541,894）
（売買損益相当額）	（△ 22,357,436,923）
分配準備積立金	34,165,499,318

（注1） 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

（注2） 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3） 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

<補足情報>

当ファンド（DC・ダイワ・バリュー株・オープン）が投資対象としている「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の決算日（2024年3月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2024年9月9日）現在におけるダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの主要な売買銘柄

(2024年3月12日から2024年9月9日まで)

買 付				売 付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
信越化学	437.5	2,768,438	6,327	三菱重工業	3,186.7	4,444,712	1,394
大林組	1,134.1	2,214,199	1,952	トヨタ自動車	912.5	3,354,697	3,676
東レ	2,699.5	2,125,293	787	日立	268.3	1,897,537	7,072
セイノーホールディングス	877.6	1,972,393	2,247	大阪瓦斯	537.2	1,843,816	3,432
TDK	222	1,934,516	8,714	SUMCO	738.1	1,590,786	2,155
アサヒグループホールディング	303.8	1,743,296	5,738	アステラス製薬	857.9	1,406,409	1,639
積水ハウス	431.5	1,524,425	3,532	フジクラ	462.3	1,405,820	3,040
MS&AD	436.6	1,493,005	3,419	光通信	46.2	1,256,127	27,188
日本たばこ産業	317.5	1,413,577	4,452	オルガノ	173.8	1,252,171	7,204
三井不動産	883.4	1,388,940	1,572	ローム	558.4	1,181,972	2,116

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2024年9月9日現在におけるダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド（27,492,667千口）の内容です。

国内株式

銘柄	2024年9月9日現在		銘柄	2024年9月9日現在		銘柄	2024年9月9日現在	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
水産・農林業 (0.5%)			日本たばこ産業	317.5	1,335,405	四国化成ホールディング	187.6	363,756
ニッスイ	735.4	682,083	繊維製品 (3.1%)			三菱瓦斯化学	144.7	372,385
建設業 (5.7%)			グンゼ	151.3	847,280	リケンテクノス	230.2	221,912
大林組	1,134.1	2,120,767	帝国繊維	104.6	284,198	日本精化	82.6	186,841
鹿島建設	515.2	1,341,323	東レ	2,699.5	2,059,718	ADEKA	82.1	238,705
住友林業	238.7	1,443,418	ワコールホールディングス	62.2	272,373	花王	57.5	413,367
積水ハウス	431.5	1,660,412	TSIホールディングス	451.7	412,853	富士フイルムHLDGS	608.8	2,337,792
きんでん	171.8	559,552	化学 (7.3%)			ニフコ	141.3	500,625
食料品 (3.4%)			日産化学	45.7	228,043	医薬品 (1.7%)		
日本ハム	97.8	538,975	テイカ	256.2	418,887	武田薬品	280.3	1,194,918
アサヒグループホールディング	303.8	1,696,723	日本曹達	124.9	618,879	サワイグループHD	149.6	919,441
コカ・コーラボトラーズJHD	280.4	598,233	東亜合成	557	877,832	石油・石炭製品 (1.5%)		
不二製油グループ	28.2	94,075	信越化学	437.5	2,453,062	コスモエネルギーHLDGS	253.9	1,878,606

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

運用報告書 第23期 (決算日 2024年3月11日)

(作成対象期間 2023年3月10日～2024年3月11日)

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

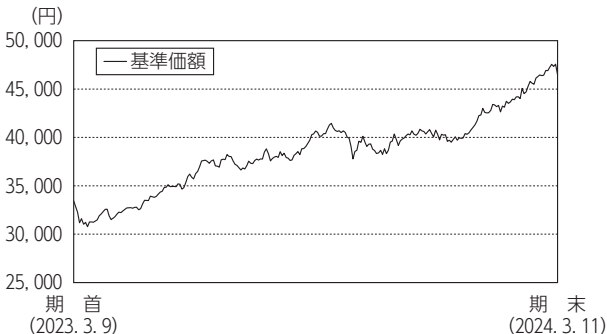
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：33,435円 期末：46,466円 騰落率：39.0%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、国内企業の好調な業績や株主還元策の拡充などが好感されて上昇しました。このような投資環境を受けて、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などによる金融不安の高まりで下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。2023年4月以降も、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4～6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて、反落しました。11月には、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好感されて上昇しましたが、12月に入ると、日米金利差縮小による為替の円高進行などから上昇は一服しました。2024年1月以降は、企業業績面での評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や為替の円安進行、中国市場からの資金シフト観測なども含め海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、急上昇して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、日米の金融政策の動向によって、上にも下にも変動しやすい展開を想定します。欧米の景気減速への警戒が後退しつつあり、その見方が維持されるかどうか、中国からのインバウンド需要への期待が高まるかどうかなどが注目されます。

企業業績は、内需関連企業を中心に安定した推移が続くと予想され、配当など株主還元の充実が注目されます。また、外需関連企業では、中国や欧州における景気の底打ち・回復の見方が強まり、2023年度以降の業績回復の期待から、企業の実力に対する再評価の機運も高まってきました。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展および新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組む企業などに注目で、調査を進めてまいります。

◆ポートフォリオについて

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、機械、非鉄金属、金属製品などの比率を引き上げた一方、化学、鉄鋼、ガラス・土石製品などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して伊藤忠商事、東し、AGCなどを売却した一方で、トヨタ自動車、三菱重工業、三菱商事などを買付けました。トヨタ自動車は、サプライチェーン（供給網）問題の解消による生産回復と、電動車戦略の再評価に注目しました。三菱重工業は、構造改革が一巡して収益が安定化し、エネルギー

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株組比	株式比率	株式先物比率
	円	%	(ベンチマーク)	%			
(期首)2023年3月9日	33,435	—	3,396.73	—	96.7	—	—
3月末	32,354	△ 3.2	3,324.74	△ 2.1	95.2	1.0	—
4月末	33,122	△ 0.9	3,414.45	0.5	94.4	0.7	—
5月末	34,659	3.7	3,537.93	4.2	96.9	—	—
6月末	37,705	12.8	3,805.00	12.0	96.9	—	—
7月末	38,502	15.2	3,861.80	13.7	97.1	—	—
8月末	39,391	17.8	3,878.51	14.2	95.9	—	—
9月末	40,032	19.7	3,898.26	14.8	96.0	—	—
10月末	38,683	15.7	3,781.64	11.3	96.2	—	—
11月末	40,582	21.4	3,986.65	17.4	96.3	—	—
12月末	40,466	21.0	3,977.63	17.1	96.3	1.3	—
2024年1月末	43,737	30.8	4,288.36	26.2	96.6	1.3	—
2月	46,433	38.9	4,499.61	32.5	97.2	0.8	—
(期末)2024年3月11日	46,466	39.0	4,484.64	32.0	97.0	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

※ベンチマークを「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

ギー関連や防衛関連ビジネスの拡大に注目しました。三菱商事は、キャッシュ創出力の拡大を背景に株主還元の継続的な拡充に注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は32.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は39.0%となりました。ベンチマークの騰落率を上回った輸送用機器のオーバーウエートやベンチマークの騰落率を下回った医薬品のアンダーウエートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を下回った非鉄金属や繊維製品のオーバーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、三菱重工業、日立製作所、三菱商事などはプラスに寄りましたが、L I N E ヤフー、アステラス製薬、ソフトバンクグループなどがマイナス要因となりました。

*ベンチマークは T O P I X (配当込み) です。

《今後の運用方針》

2024年年初からの株価の上昇が急ピッチであったことから、一服感が出やすい状況です。しかし、N I S A (少額投資非課税制度)の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待もあり、下値不安は小さく、堅調な株価推移を予想します。当面の注目点は2024年の春闘の動向です。3月中旬の集中回答日に向け、各社の賃上げに関する報道が増えています。満額で回答する企業も出てきています。2023年以上の賃金上昇率であれば、株式市場の支援材料になると予想します。

2024年度の国内企業業績では、原材料価格の上昇が一巡し、これまでの商品・製品の値上げ効果などが、業績を下支えすると期待されます。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした外部環境の変化による追い風を受けるだけでなく、事業構造改革やこれまでの成長投資などを背景にした業績の回復・成長の局面を迎え、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東京証券取引所の市場構造改革に対して、新たに構造改革や株主還元を表明する企業は増加傾向にありますが、その中でも経営が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	107円 (107)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	107

(注1) 費用の項目および算法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2023年3月10日から2024年3月11日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 44,669.1 (22,339)	千円 102,050,435 (—)	千株 38,033.4	千円 92,660,587

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2023年3月10日から2024年3月11日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 2,198	百万円 2,441	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

■主要な売買銘柄
株 式

(2023年3月10日から2024年3月11日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	1,740.4	3,366,216	1,934	伊藤忠	640.5	3,110,638	4,856
本田技研	1,222.7	2,867,848	2,345	A G C	518.7	2,653,075	5,114
L I N E ヤフー	5,541.6	2,476,359	446	日本郵船	461.4	2,308,838	5,003
三菱重工業	408.9	2,274,440	5,562	日本製鉄	662.7	2,217,420	3,346
三井住友フィナンシャル G	297.4	2,238,815	7,527	大日本印刷	480.2	2,037,229	4,242
日本電気	271.5	2,212,191	8,148	東レ	2,718.1	2,025,025	745
大阪瓦斯	783.2	2,057,290	2,626	三菱 UFJ フィナンシャル G	1,851.4	1,922,265	1,038
小松製作所	461.1	1,990,181	4,316	関西電力	954	1,883,351	1,974
大日本印刷	480.2	1,917,486	3,993	富士電機	311.8	1,794,605	5,755
日本郵船	461.4	1,831,452	3,969	信越化学	382.7	1,764,990	4,611

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期 首		当 期 末		銘柄	期 首		当 期 末		銘柄	期 首		当 期 末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.5%)					日本曹達	177.1	124.9	751,898	大和工業	76.3	—	—	—	
ニッスイ	—	694.6	653,479	トクヤマ	—	208.3	530,331	淀川製鋼所	—	59	276,415	—		
建設業 (2.4%)				東亜合成	322.7	417	621,747	中部鋼板	—	100.6	259,749	—		
オリエンタル白石	544.4	—	—	大阪ソーダ	163.7	—	—	大同特殊鋼	83.5	567.7	1,013,344	—		
鹿島建設	—	423.6	1,276,306	信越化学	61.9	—	—	愛知製鋼	—	95.1	354,247	—		
五洋建設	—	823.8	644,376	四国化成ホールディング	—	127.7	227,944	非鉄金属 (4.4%)						
住友林業	—	249.2	1,052,371	三井化学	—	101.5	421,529	古河機金	—	184.7	321,932	—		
大和ハウス	148.7	—	—	住友ベークライト	109.8	—	—	U A C J	—	160	657,600	—		
九電工	147	—	—	旭有機材	112.9	—	—	住友電工	983.6	1,429.3	3,140,886	—		
食料品 (2.1%)				リケンテクノス	—	230.2	216,848	フジクラ	—	695.7	1,320,438	—		
日本ハム	—	190.2	985,236	扶桑化学工業	—	133.3	633,175	S W C C	214.8	—	—	—		
アサヒグループホールディング	232.7	—	—	花王	—	96.7	544,227	ARE ホールディングス	62	—	—	—		
コカ・コーラボトラーズ JHD	—	280.4	629,357	富士フィルム HLDGS	300.4	296.5	2,859,742	金属製品 (1.5%)						
日清オイログループ	—	25.2	129,528	デクセリアルズ	238.6	—	—	S U M C O	—	509	1,216,764	—		
ニチレイ	297.8	146.9	583,486	信越ポリマー	247.1	—	—	高周波熱練	—	128.1	138,860	—		
太陽化学	89.7	—	—	医薬品 (2.3%)				日本発条	—	384	542,016	—		
わらべや日洋 HD	—	92.6	246,686	アステラス製薬	802.7	857.9	1,370,924	機械 (9.6%)						
繊維製品 (1.8%)				塩野義製薬	—	100.8	792,892	ツガミ	463.3	—	—	—		
グンゼ	—	152.7	838,323	サワイグループ HD	—	107	665,219	芝浦機械	—	107	368,615	—		
富士紡ホールディングス	26.8	—	—	石油・石炭製品 (1.3%)				オーエスジー	124.8	173.4	365,180	—		
帝国繊維	—	104.6	235,350	コスモエネルギー HLDGS	—	234.6	1,572,758	フリュー	221.3	—	—	—		
東レ	2,718.1	—	—	ゴム製品 (1.0%)				S M C	4.4	—	—	—		
セーレン	110.4	228.5	562,338	TOYO TIRE	—	466.3	1,207,717	小松製作所	508.7	831.6	3,486,067	—		
デサント	—	154.7	536,035	ガラス・土石製品 (0.7%)				三精テクノロジーズ	159.8	—	—	—		
パルプ・紙 (1.0%)				A G C	390	—	—	オルガノ	172.6	173.8	1,313,928	—		
レンゴー	900.1	1,031	1,206,785	太平洋セメント	—	278.8	928,404	タダノ	—	284.1	353,420	—		
化学 (5.8%)				鉄鋼 (1.5%)				S A N K Y O	—	769	1,289,997	—		
テイカ	—	256.2	401,465	日本製鉄	526.4	—	—	三菱重工業	—	391.5	4,754,767	—		

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
電気機器 (13.3%)	315	—	—	—	陸運業 (0.4%)	—	480.6	531,063	—	三井住友フィナンシャルG	186.4	445.8	3,910,557	
イビデン	214.7	—	—	—	センコーグループHLDGS	—	480.6	531,063	—	ふくおかフィナンシャルG	—	136.8	554,997	
ミネベアミツミ	—	271.8	815,671	—	九州旅客鉄道	392.6	—	—	—	山陰合同銀行	351	520.6	622,117	
日立	442.5	450.8	5,628,238	—	倉庫・運輸関連業 (1.5%)	—	—	—	—	証券・商品先物取引業 (0.5%)	—	159.7	611,331	
富士電機	307.9	68.6	614,244	—	三井倉庫 HOLD	131.9	—	—	—	SBIホールディングス	—	—	—	
明電舎	—	217.1	593,334	—	渋沢倉庫	—	35.1	102,772	—	保険業 (5.3%)	—	—	—	
ダイヘン	56.8	105.5	892,530	—	上組	492.8	533.1	1,764,561	—	M S & A D	245.3	—	—	
I D E C	262.5	—	—	—	情報・通信業 (6.7%)	—	—	—	—	T&D ホールディングス	269.1	—	—	
日本電気	—	267.6	2,654,859	—	SRA ホールディングス	52.2	—	—	—	東京海上HD	1,174.9	1,170.6	5,215,023	
ルネサスエレクトロニクス	94.4	304.6	770,638	—	L I N E ヤフー	—	5,541.6	2,092,508	—	T&D ホールディングス	—	498.2	1,318,486	
アルパック	—	18.3	171,471	—	オービックビジネスC	—	38.8	269,349	—	その他金融業 (0.2%)	—	—	—	
TDK	303.6	—	—	—	ネットワンシステムズ	—	111	301,420	—	全国保証	77.1	—	—	
日本光電工業	—	65.4	266,962	—	B I P R O G Y	501.6	283.6	1,294,634	—	オリックス	423.9	75.2	236,880	
堀場製作所	—	48.5	715,860	—	日本電信電話	697.1	17,209.4	3,138,994	—	不動産業 (2.1%)	—	—	—	
オプテックスグループ	—	124.9	226,443	—	K D D I	151.6	—	—	—	大東建託	—	66.4	1,155,360	
ローム	—	558.4	1,366,404	—	光通信	43.7	46.2	1,225,686	—	東急不動産HD	1,238.8	1,244.7	1,225,780	
村田製作所	—	232.2	661,421	—	卸売業 (8.1%)	—	—	—	—	ジェイ・エス・ビー	—	78.8	210,080	
東京エレクトロン	34.4	31.3	1,162,795	—	ダイワボウHD	602.2	977.2	2,446,420	—	三井不動産	243.9	—	—	
輸送用機器 (8.5%)	—	—	—	—	マクニカホールディングス	—	15.3	116,142	—	サービス業 (1.9%)	—	—	—	
トヨタ紡織	107.7	—	—	—	三洋貿易	387.7	267.2	324,915	—	U T グループ	—	185.6	671,872	
豊田自動織機	32.3	—	—	—	伊藤忠	601.9	—	—	—	ディップ	41	—	—	
デンソー	178.5	—	—	—	豊田通商	—	129.2	1,215,901	—	博報堂D Y HLDGS	—	312.3	424,415	
いすゞ自動車	780.4	318.2	624,149	—	スターゼン	87.2	—	—	—	サイバーエージェント	—	115.1	119,416	
トヨタ自動車	429.7	1,960	6,856,080	—	三菱商事	149.4	1,458.4	4,717,924	—	フルキャストホールディングス	158.4	—	—	
ミクニ	230.9	—	—	—	阪和興業	107.5	223	1,224,270	—	エン・ジャパン	—	90.7	240,717	
太平洋工業	434.8	—	—	—	小売業 (2.9%)	—	—	—	—	ベルシステム24HLDGS	448.3	303.3	473,148	
本田技研	—	1,763.3	3,041,692	—	サンエー	42.5	—	—	—	リログループ	—	397.4	468,137	
スズキ	223.2	—	—	—	アスクル	—	99.2	197,904	—	東京都競馬	49.3	—	—	
豊田合成	381.8	—	—	—	パルグループHLDGS	272.9	631	1,595,799	—					
精密機器 (0.5%)	—	—	—	—	三越伊勢丹HD	—	525.1	1,159,683	—					
テルモ	—	108.1	617,575	—	B E E N O S	146.5	—	—	—					
セイコーグループ	165.3	—	—	—	西松屋チェーン	309	—	—	—					
その他製品 (0.3%)	—	—	—	—	日本瓦斯	—	45.7	114,615	—					
フルヤ金属	18.3	31.4	324,362	—	丸井グループ	170.2	241	569,362	—					
電気・ガス業 (2.0%)	—	—	—	—	銀行業 (9.8%)	—	—	—	—					
関西電力	743.5	—	—	—	コンソルディア・フィナンシャル	558.9	—	—	—					
大阪瓦斯	559.1	747.1	2,510,256	—	三菱UFJフィナンシャルG	3,736.1	3,485.4	5,465,107	—					
					三井住友トラストHD	457.5	485.8	1,568,162	—					

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年3月11日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 123,911,225	% 96.3
コール・ローン等、その他	4,806,164	3.7
投資信託財産総額	128,717,390	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年3月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	128,717,390,142円
コール・ローン等	3,567,015,457
株式（評価額）	123,911,225,770
未収入金	1,108,534,015
未取配当金	130,614,900
(B) 負債	918,838,823
未払金	770,010,823
未払解約金	148,828,000
(C) 純資産総額（A－B）	127,798,551,319
元本	27,503,603,175
次期繰越損益金	100,294,948,144
(D) 受益権総口数	27,503,603,175口
1万口当り基準価額（C/D）	46,466円

* 期首における元本額は25,487,411,200円、当作成期間中における追加設定元本額は4,255,063,418円、同解約元本額は2,238,871,443円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワ・バリュー株・オープンVA 389,399,679円
 適格機関投資家専用・ダイワ・バリュー株・オープンVA2 85,271,284円
 ダイワ・バリュー株・オープンVA3 323,640,070円
 ダイワ・バリュー株・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用） 2,437,917,473円
 ダイワ・バリュー株・オープン 3,519,841,285円
 DC・ダイワ・バリュー株・オープン 20,747,533,384円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は46,466円です。

■損益の状況

当期 自 2023年3月10日 至 2024年3月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,611,195,791円
受取配当金	2,612,096,210
受取利息	279
その他収益金	28,367
支払利息	△ 929,065
(B) 有価証券売買損益	32,120,175,394
売買益	36,523,228,495
売買損	△ 4,403,053,101
(C) 先物取引等損益	242,510,000
取引益	242,510,000
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	34,973,881,185
(E) 前期繰越損益金	59,730,727,934
(F) 解約差損益金	△ 6,359,211,557
(G) 追加信託差損益金	11,949,550,582
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	100,294,948,144
次期繰越損益金（H）	100,294,948,144

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。